

## 福岡県建設業協会「2026年度定時総会」開く 業界の持続的発展と社会的信頼のさらなる向上を目指す



業界のさらなる発展を願って開かれた「2026年度総会懇親会」

(一社)福岡県建設業協会(松山孝義会長)の「2026年度定時総会」は15日、福岡市のホテルニューオータニ博多で開催された。総会には会員64人(委任状40人)が出席し、2025年度の事業報告や財務諸表及び附属明細書等を審議・承認したほか、2026年度の事業計画では①社会資本整備の計画的推進のための安定的な公共事業予算の確保と災害に強い国土づくり、②地域社会を支える建設業の経営基盤の強化と健全な発展への対応、③建設業の担い手確保と労働災害防止対策の推進、④建設業における社会的責任への対応、⑤戦略的な広報活動の推進と5つの柱とした事業計画が承認された。役員改選では、常



挨拶の松山会長

任理事に2人を選出。総会後は懇親会が開かれ出席者同士の交流が図られた。

総会の挨拶で松山会長(松山建設㈱)は「現在の建設業を取り巻く環境は、時間外労働の上限規制対応、慢性的な担い手不足、資材価格や人件費の高騰など、経営環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、私たちは従来の延長線にとどまることなく、時代の変化に対応した取り組みを着実に進めていかなければなりません。特に人材の確保と育成は、業界の持続的発展の鍵を握る極めて重要な課題であり、若い世代にとって魅力ある産業であり続けるために

は、働きがいのある環境づくりや技術力の適正な評価が不可欠と同時に、建設業の魅力を積極的に発信していくことが重要です。今後も会員の皆様と連携を図りながら、課題に着実に取り組み、業界の持続的発展と社会的信頼のさらなる向上に努めていきたい」と挨拶した。

議事進行は、松山会長を議長に選出し、①2025年度事業報告、②財務諸表及び附属明細書並びに財産目録承認、③役員改選を審議承認した後、2026年度の事業計画・予算の報告が行われた。新年度事業計画では、▽九州地方整備局や県などと意見交換会の開催、▽九州建設業協会建築・土木委員会の参画や各種講習会開催、▽新入社員研修・学生の現場見学会開催、▽献血活動や緊急災害支援活動などを推進する。役員変更では常任理事として鈴木正剛氏（㈱鈴木建設）、今村勝之氏（㈱今村組）が選任された。総会後の懇親会には、来賓として九州地方整備局副局長や福岡県知事、福岡県議会議員、福岡市など関係団体長らが出席。来賓挨拶として服部誠太郎福岡県知事は「昨年の福津・宗像地域における大雨災害をはじめ、自然災害発生時には、応急修理や資機材の備蓄等にご協力を賜り、地域の安全・安心の確保に大きな役割を果たしていただいております。我が国は全体として人口減少局面にあり、あらゆる産業において人手不足が深刻な課題となっております。建設業界においても担い手確保は喫緊の課題であり、次代を担う人材育成が極めて重要で、福岡県としても高校生を対象とした現場見学会やインターンシップ、文化祭等での体験型ブースの設置などを通じ、若い世代に建設業の魅力や技術力の高さを実感していただき、”将来この業界で働きたい”と思っただけけるよう、皆様と連携して取り組んでまいりたいと考えております。また、国際情勢や資源価格の動向など、産業を取り巻く環境は依然として不透明な状況にありますが、今後も国の動向を注視しつつ、必要に応じて業界の皆様のご意見を踏まえながら、適切な対応を求めてまいります」と述べた。九州地方整備局の川埜亮副局長は「九州におきましては、これから本格的な大雨・



来賓挨拶の服部知事



来賓挨拶の川埜副局長



来賓挨拶の鈴木局長

台風シーズンを迎えます。昨年の九州地方では梅雨末期の大きな被害は限定的であった一方、福岡県におきましても局地的な大雨により交通機関への影響などが生じました。このように、激甚化・頻発化する水災害に加え、大規模地震や火山災害への備え、さらにはインフラの老朽化対策など、防災・減災、国土強靱化の推進は喫緊の課題となっております。令和8年度当初予算として九州地方整備局においても直轄事業費が配分され、国土強靱化実施中期計画に基づき、今後5年間にわたり計画的かつ重点的な事業推進が図られます。一方で、中東情勢等の影響により、資材価格の高騰や納期の長期化といった課題も生じており、国土交通省として関係省庁とも連携しつつ、資材調達の安定化やスラ

イド条項の適切な運用など、必要な対応を適時行ってまいります」と述べた。

厚生省福岡労働局の鈴木一光局長は「福岡県内の雇用情勢は、令和8年3月の有効求人倍率が1.05倍となっており、人口減少に伴う労働力不足が進む中、人材確保支援の重要性は一層高まり、福岡労働局といたしましては、ハローワークを通じて建設業をはじめとする人手不足分野への支援を強化してまいります。また、福岡県内の建設業における労働災害では、令和7年に13名の方が亡くなられ、本年も死亡災害が発生しているほか、直近でも土木工事で2件の死亡災害が発生。さらに、熱中症による労働災害も増加傾向で、令和7年は85人となっております。予防対策の徹底と7月の全国安全週間を前に、労使一体となった安全衛生活動の充実と労働災害防止への継続的な取組をお願い申し上げます」と挨拶した。このあと、福岡県議会の蔵内勇夫議長の発声で乾杯し、和やかに懇親を深めた。



乾杯の蔵内議長